

# 最近の金融経済情勢と金融政策運営

— 広島県金融経済懇談会における挨拶 —

2021年9月1日

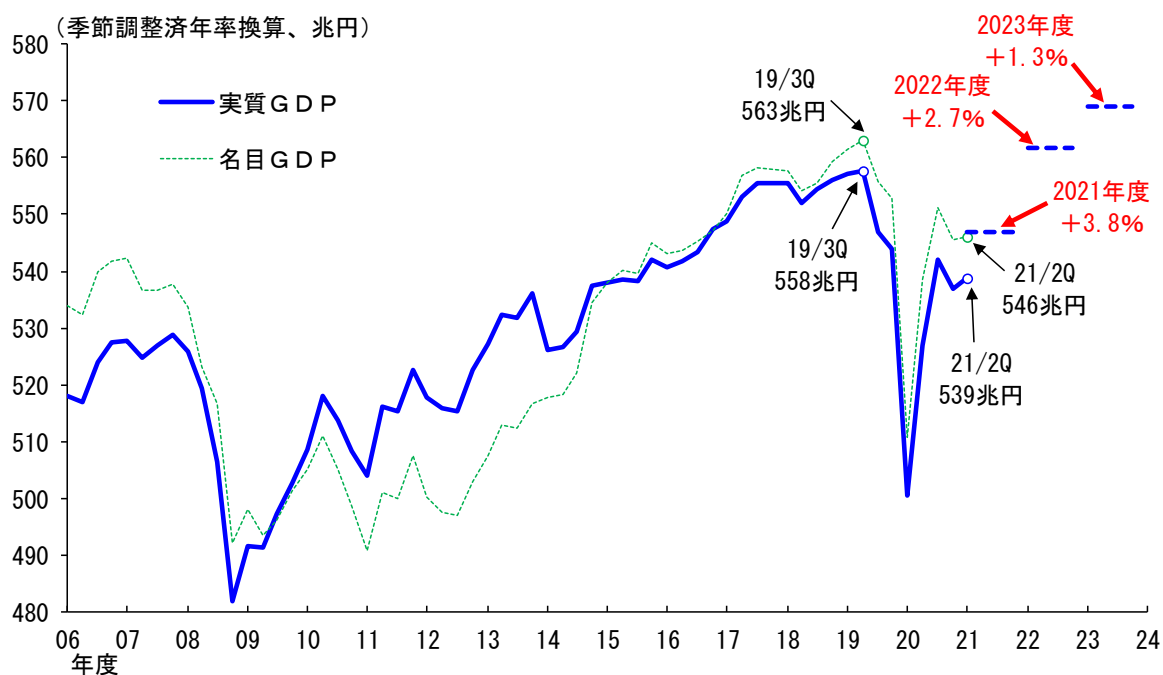
日本銀行副総裁

若田部 昌澄

## 2. 経済の現状と展望

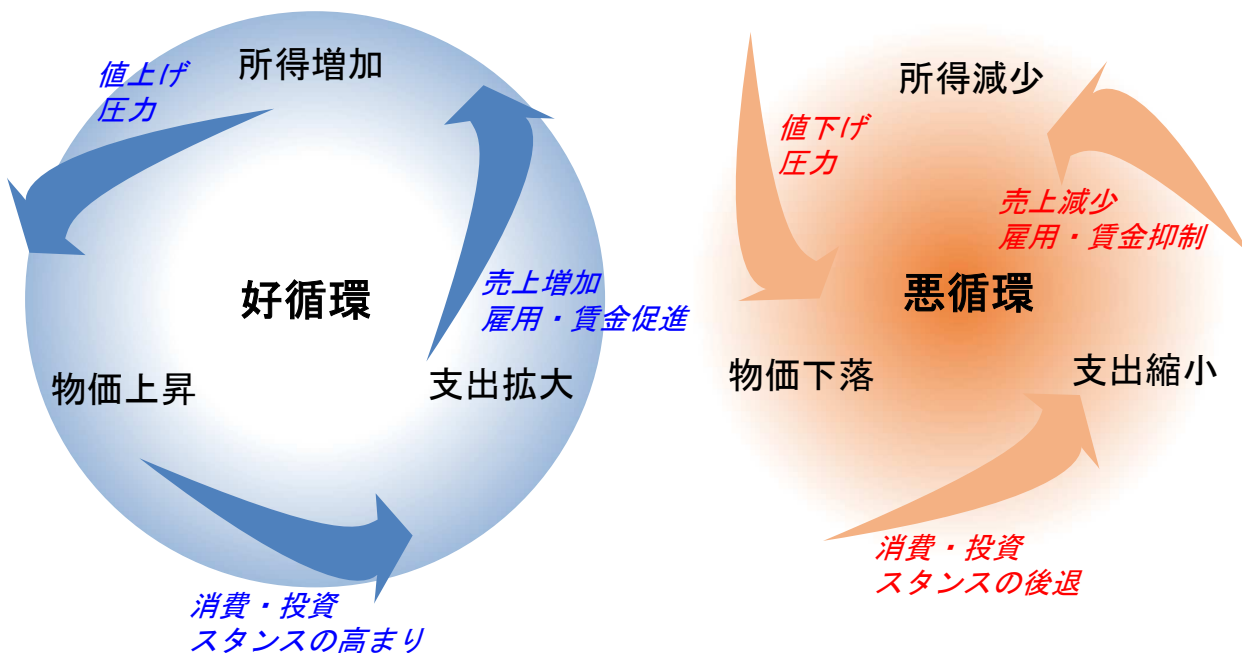
図表 1

### 日本銀行の経済見通し (2021年7月展望レポート)



(注) 見通しは、日本銀行政策委員の大勢見通し。  
(出所) 内閣府、日本銀行

## 所得から支出への循環メカニズム

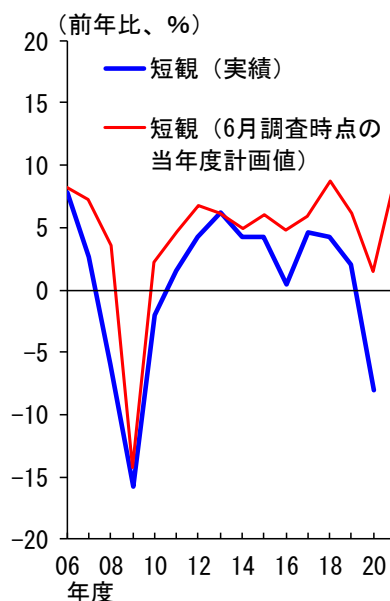
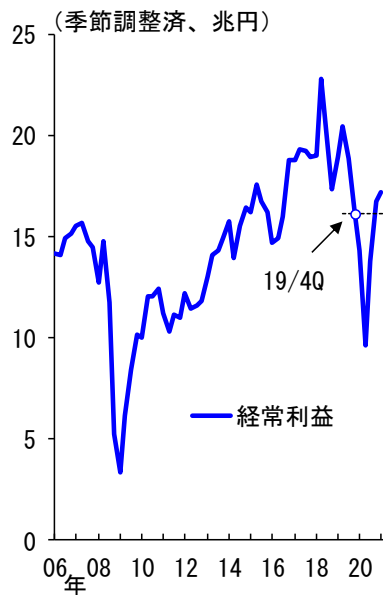
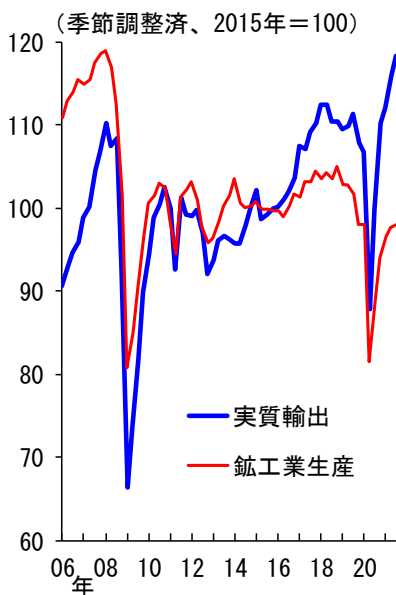


## 企業部門

輸出・生産

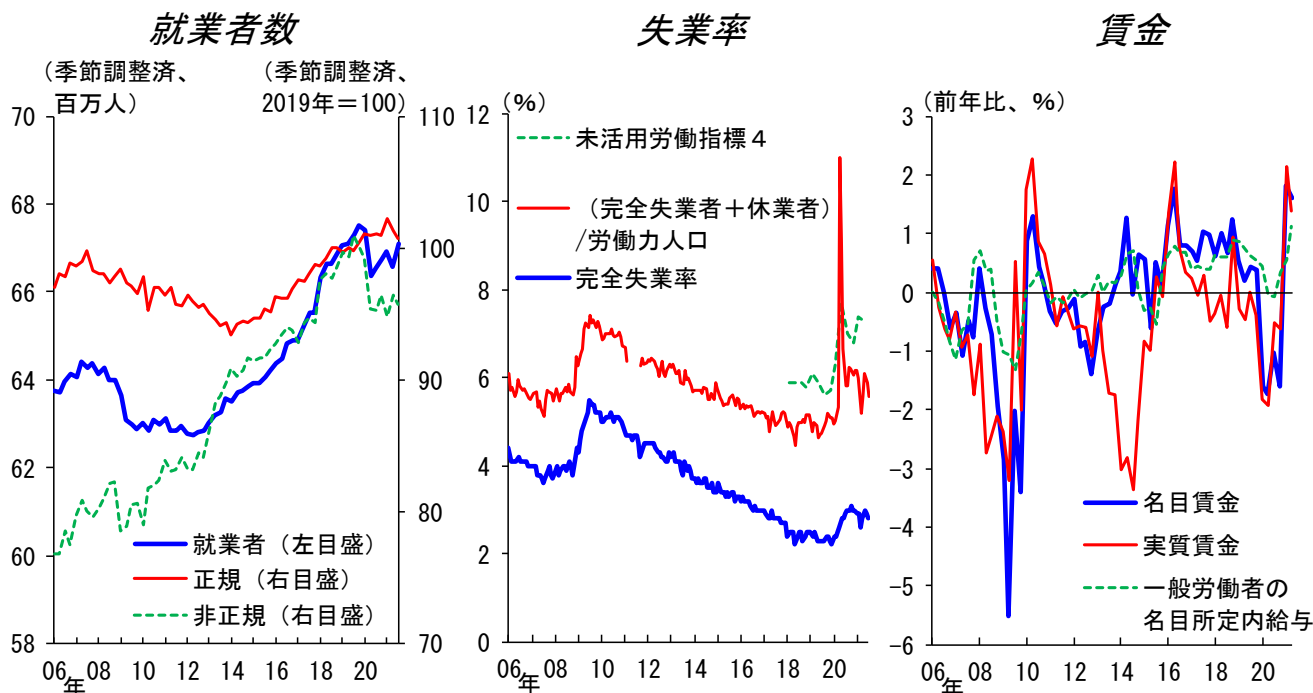
企業収益

設備投資



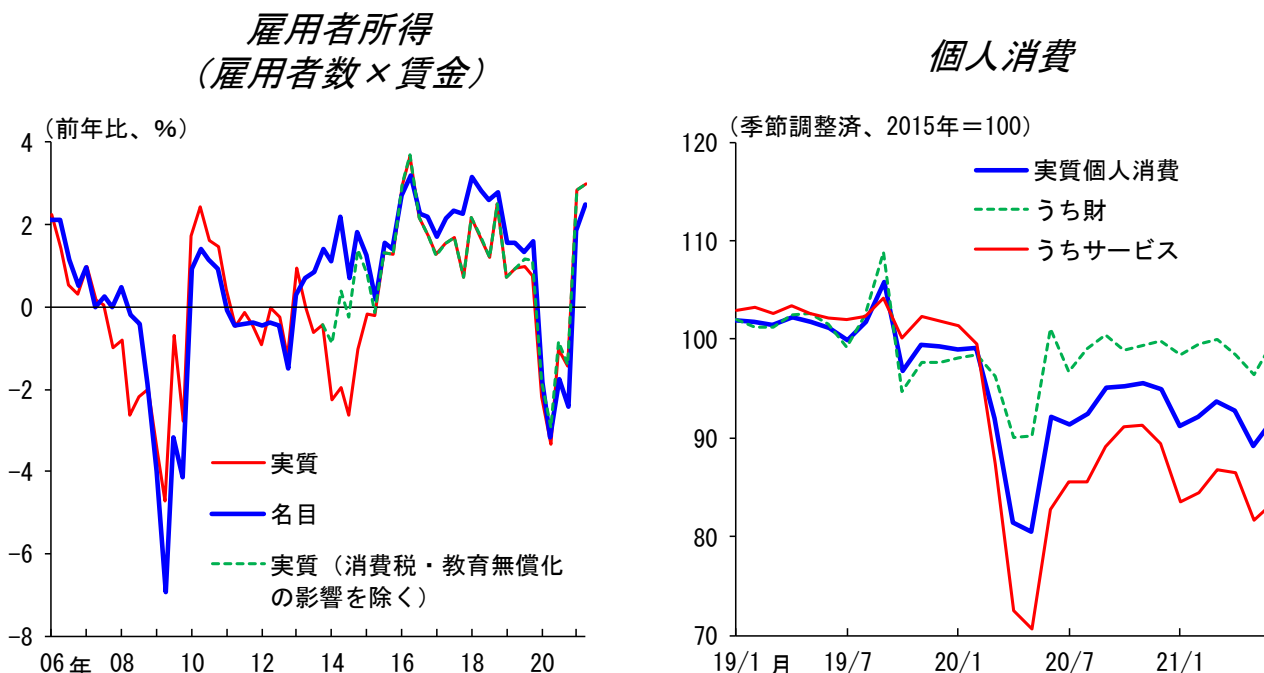
(注) 1. 中央値の経常利益は、法人季報ベース。金融業、保険業を除く。2009/2Q以降は、純粋持株会社を除く。  
 2. 右図はソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない（2016/12月調査以前は、研究開発投資額を含まない）。  
 全産業全規模+金融機関の値。  
 (出所) 財務省、経済産業省、日本銀行

### 家計部門 (1)



(注) 1. 左図の2012年以前の正規、非正規は、詳細集計ベース。  
 2. 中央図の未活用労働指標 4 (LU4) は、労働力人口と潜在労働力人口の合計に対する失業者、追加就労希望者、および潜在労働力人口の合計の比率 (四半期)。(完全失業者+休業者)/労働力人口と完全失業率は季節調整値。  
 3. 右図の各四半期は、1Q: 3~5月、2Q: 6~8月、3Q: 9~11月、4Q: 12~2月。2016/10以降は、共通事業所ベース。  
 (出所) 総務省、厚生労働省

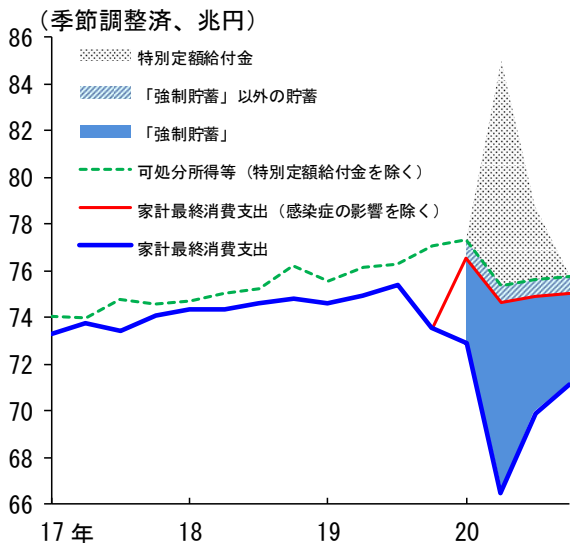
### 家計部門 (2)



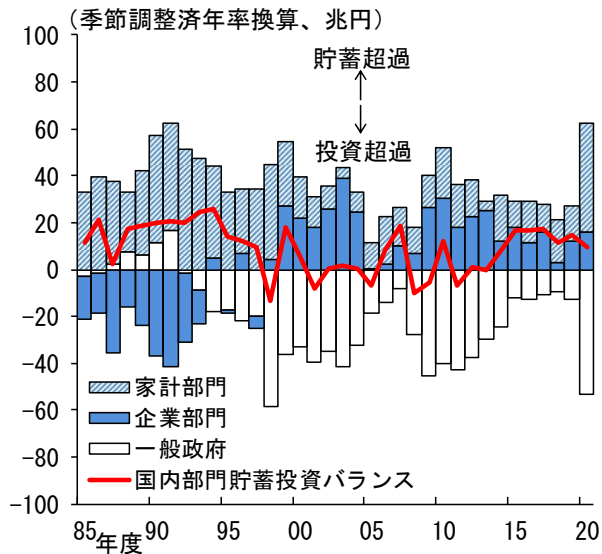
(注) 1. 左図は、1Q: 3~5月、2Q: 6~8月、3Q: 9~11月、4Q: 12~2月。雇用者所得=名目賃金 (毎月勤労統計) × 雇用者数 (労働力調査)。毎月勤労統計の2016/10以降は、共通事業所ベース。実質および実質 (消費税・教育無償化の影響を除く) は、それぞれCPI (除く持家の帰属家賃)、CPI (除く持家の帰属家賃、消費税率引き上げ・幼児教育無償化の影響を除くベース) を用いて日本銀行スタッフが算出。  
 2. 右図は、日本銀行「消費活動指数」より作成。実質個人消費は、「実質消費活動指数 (旅行収支調整済)」。  
 (出所) 日本銀行、総務省、厚生労働省等

## 二つの「待機資金」

### 個人消費と消費機会の喪失



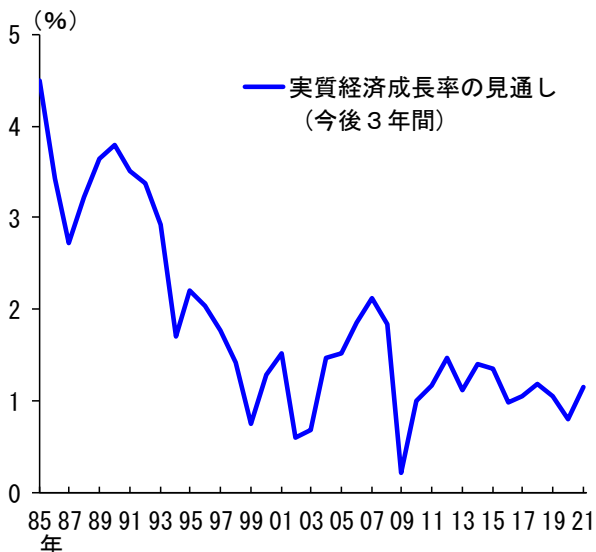
### 企業部門の貯蓄超過



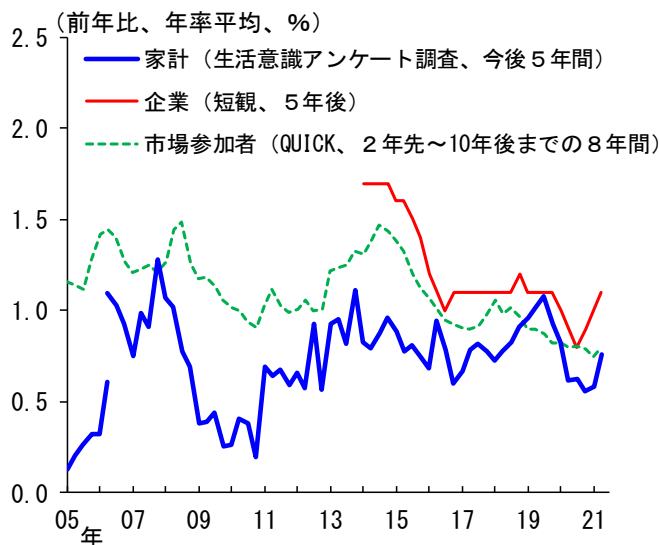
(注) 左図の詳細は『経済・物価情勢の展望』(2021年4月)のBOX3参照。  
(出所) 日本銀行、内閣府等

## 二つの「予想」

### 底堅さを維持する 成長期待



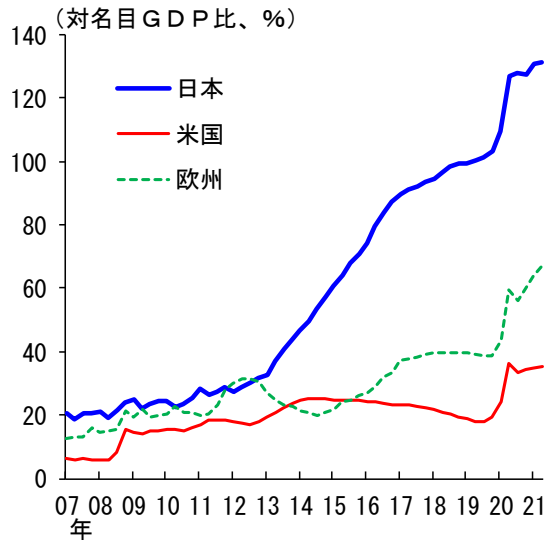
### 横ばい圏内で推移する 予想物価上昇率



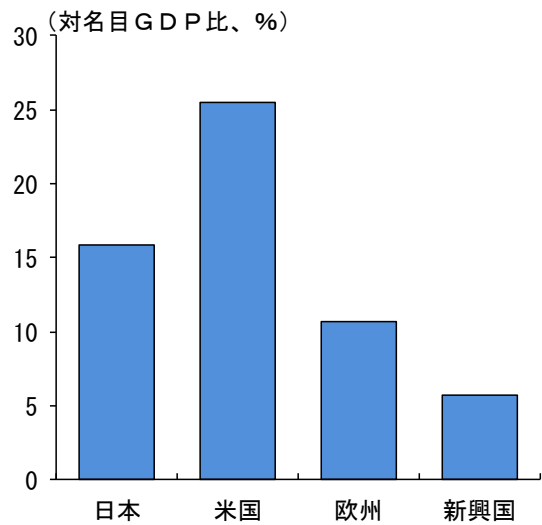
(注) 1. 左図は、企業行動に関するアンケート調査(上場企業)ベース。  
2. 右図の家計は、修正カルソン・パーキン法による。企業は、全産業全規模ベースの物価全般の見通し(平均値)。  
(出所) 内閣府、QUICK「QUICK月次調査<債券>」、日本銀行

## 政府・中央銀行の対応

### 拡大する 中央銀行のバランスシート

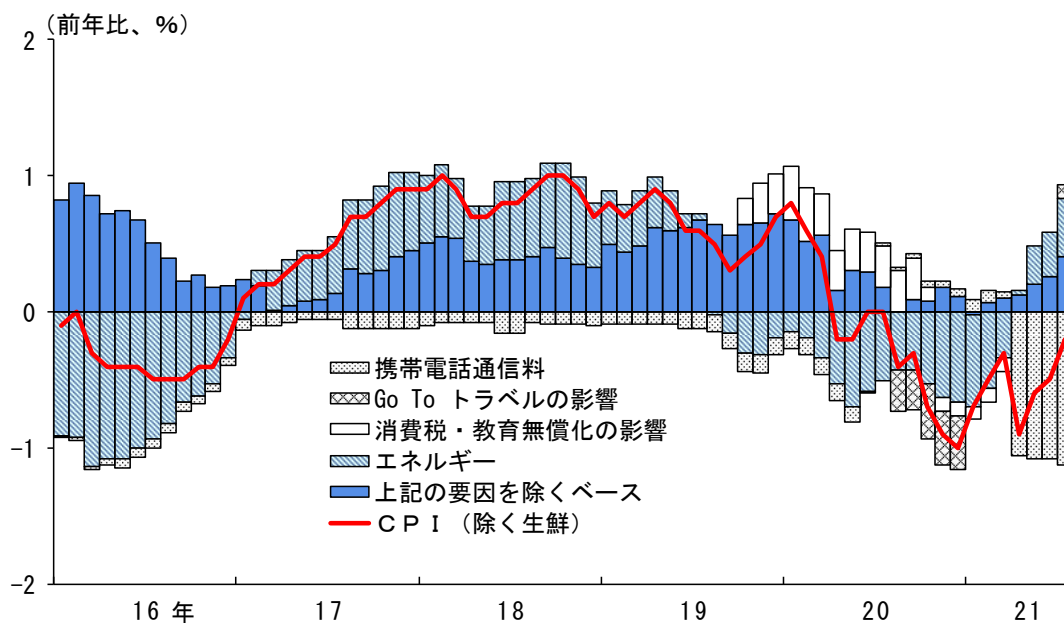


### 大規模な 感染症関連の財政支援策



(注) 右図の感染症関連の財政支援策は、IMFのFiscal Monitor (2021/4月) のドル建てで算出。財政収支に直ちに影響を及ぼす支援策のみを対象(税の繰り延べ・債務保証等は含まない)。欧州は、ドイツ・フランス・イタリア・スペイン・英国。新興国は29か国。  
(出所) Haver、IMF、日本銀行等

## 消費者物価指数



(注) エネルギーは、石油製品・電気代・都市ガス代。2020/4月以降の消費税・教育無償化の影響は、高等教育無償化等の影響も加味した日本銀行スタッフによる試算値。  
(出所) 総務省

## 気候変動に関する日本銀行の取り組み方針

- 気候変動問題は、将来にわたって広範な影響を及ぼしうるグローバルな課題
- 社会・経済を構成している各主体による積極的な取り組みが求められる



日本銀行は、物価の安定と金融システムの安定という使命に沿って気候変動に関する取り組みを進めるため、包括的な取り組み方針を決定

金融政策

金融システム

調査研究

国際金融

業務運営  
情報発信

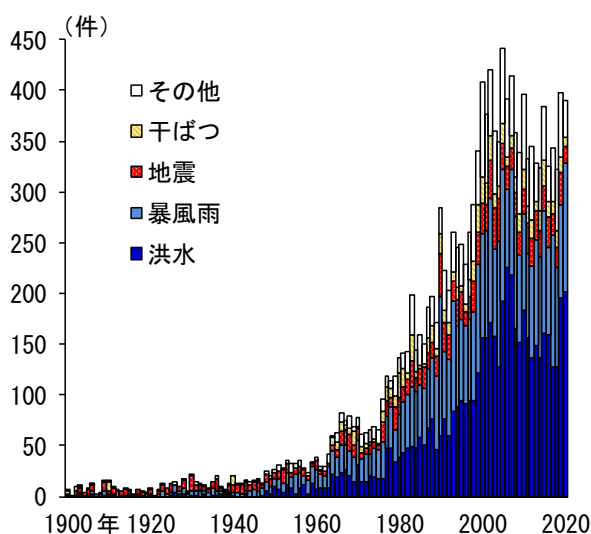


気候変動が、経済・物価・金融システムにもたらす影響は、不確実性が高く、時間の経過に伴って大きく変化する可能性

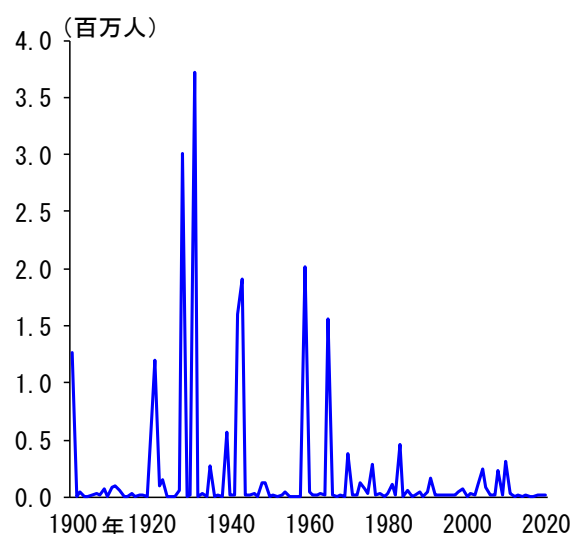
➡ 今後も、各種の施策について、不断に検討を重ね、対応していく方針

## 自然災害

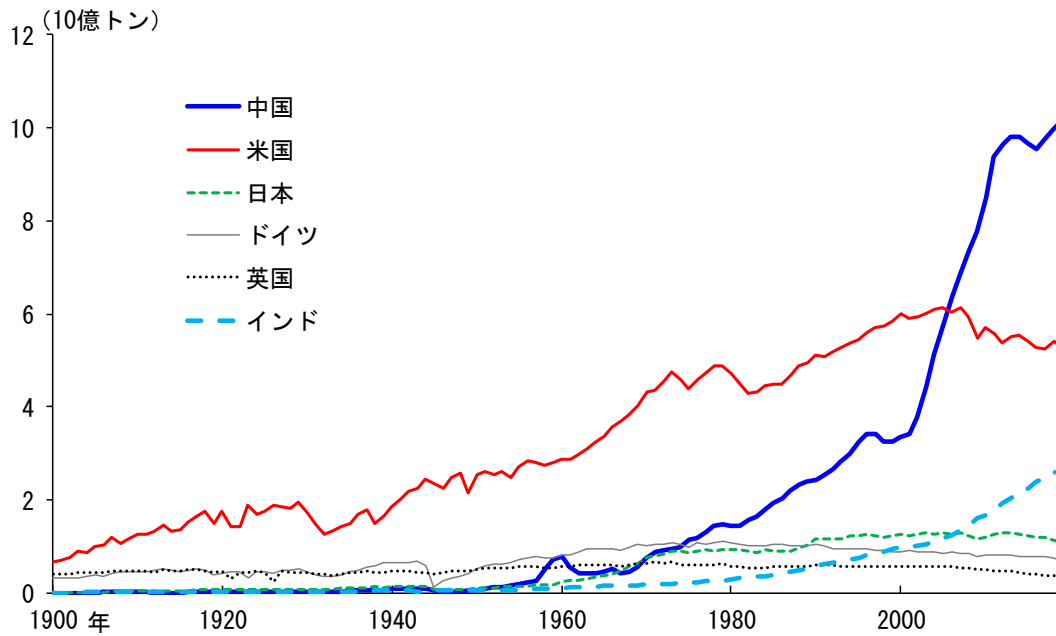
自然災害の件数の増加  
(世界全体)



自然災害による死者数の減少  
(世界全体)

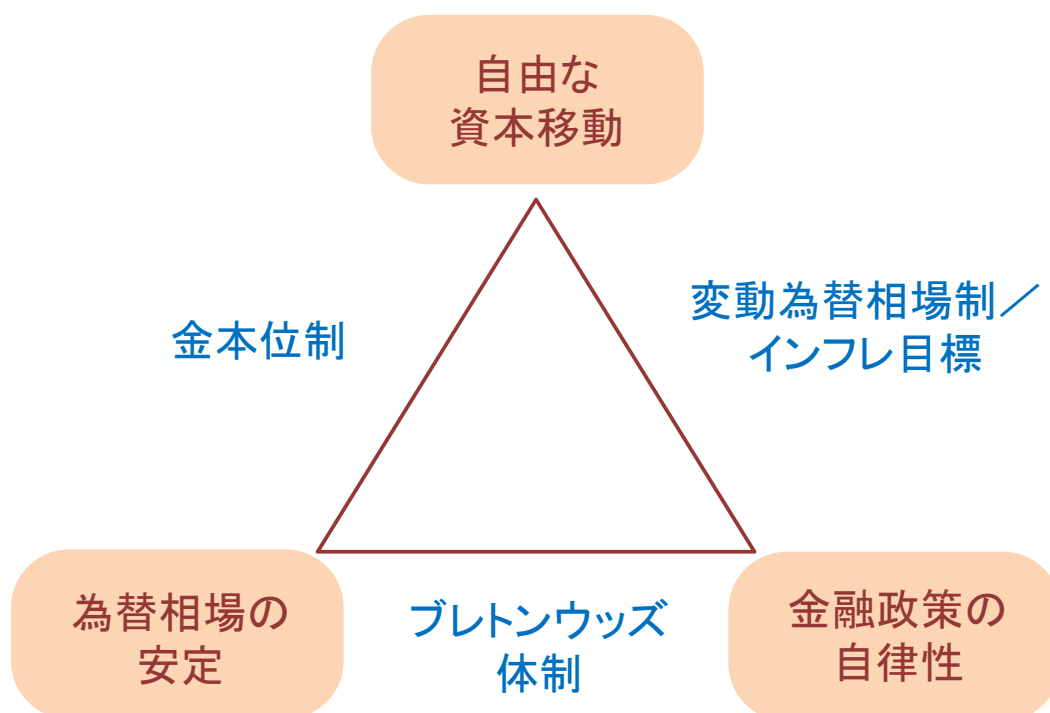


## 各国の二酸化炭素排出量



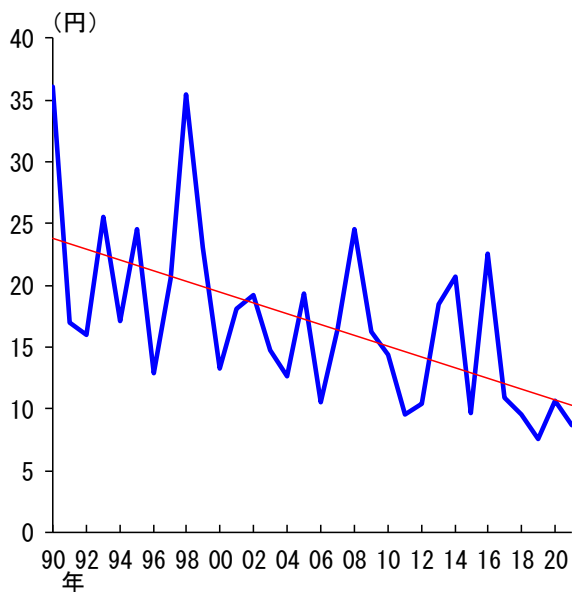
(出所) Ritchie, H. and Roser, M., "CO<sub>2</sub> and Greenhouse Gas Emissions," OurWorldInData.org., 2020, <https://ourworldindata.org/co2-and-other-greenhouse-gas-emissions>

## 国際金融のトリレンマ

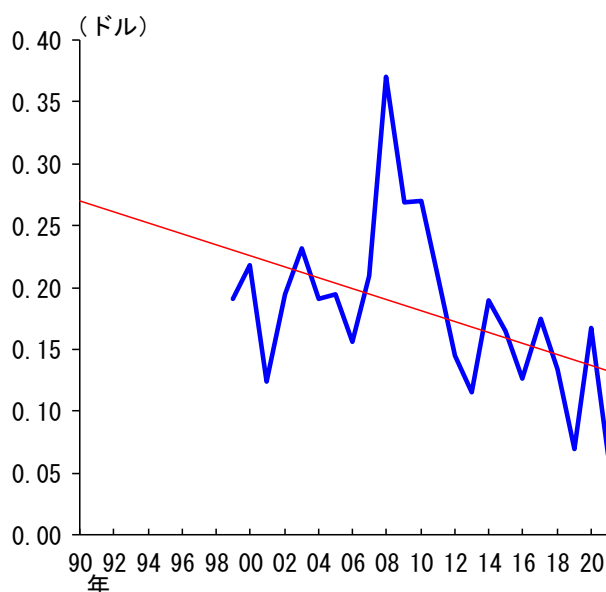


## 名目為替レートの変動率の低下

ドル/円



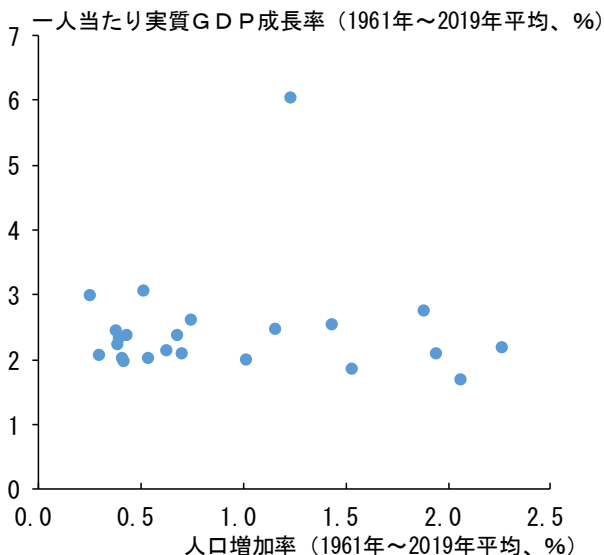
ユーロ/ドル



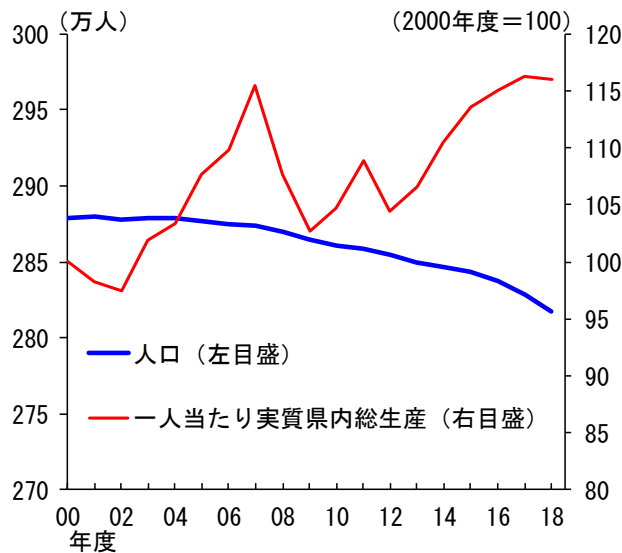
(注) 年間の日中最高値と最安値の差。2021年は1月～7月。  
(出所) Bloomberg

## 人口増加率とGDP

各国の人口増加率と  
一人当たりGDP



広島県の人口と  
一人当たり県内総生産 (GDP)



(注) 左図は、OECD加盟国のうち、1961年以降のデータが取得可能な23か国を表示。  
(出所) 世界銀行、内閣府